

中国経済論

東京女子大学
2019年度
第12回
丸川知雄

第7章 外資系企業と対外開放政策

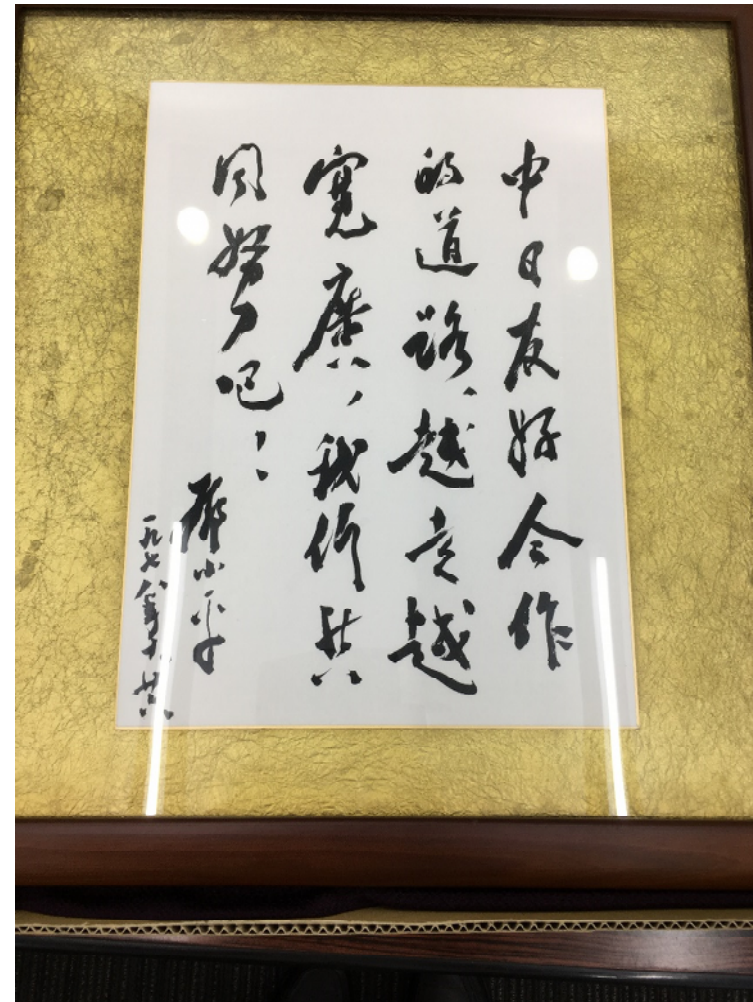
対外経済関係の経緯

- 1950年代にはソ連から技術を導入し、資金の援助も受けた。
- 1960年にソ連との対立が始まり、ソ連は技術者を引き上げ、技術導入は途絶。
- それ以来、中国は「自力更生」を標榜したが、実は1964-66年、および72年以後は西側の国（日本、西ドイツなど）から技術導入を行った。

中国はどのようにして開放政策を始めたのか

- 1977～78年、華国鋒政権のもとで重化学工業の急発展を目指して鉄鋼、石油化学のプラントを日本や西ドイツなどから大量に買い付けた。その結果、外貨準備が急減し、1978年末にはわずか16億ドル(輸入2か月分)になった。

鄧小平は1978年に訪日し、新日鉄君津製作所などを視察。君津製作所は鄧小平のために見学用の階段を作った。深い印象を受けた鄧小平は新日鉄からの技術導入によって宝山鋼鉄の設立を決めた。



中国はどのようにして開放政策を始めたのか

- 中国はプラント購入計画の解約を申し出た。しかし日本の企業はすでに設備の製造を始めており、キャンセルされると困る。日本政府は輸出入銀行や商業銀行から融資することを申し出た。
- これにより、ソ連との対立以来、初めて外国からの資金を受け入れることとなった。これを機に中国は外国の融資や援助、外国企業の直接投資を受け入れるようになり、対外開放政策が始まった。

1970年代末頃の中国

- 鋼材、化学肥料、化学繊維など基礎的な工業製品さえ十分には生産できなかった。当時の正装であった「人民服」の生地も実は台湾産が多かった。
- そこで、西側からのプラントの導入によって生産の大幅増加を狙った。(こういうことを「輸入代替工業化」という。)しかしプラント購入のためには外貨が必要だ。中国が当時輸出していたものは石油、石炭、綿織物。
- 外貨を稼ぐために何が輸出できるだろうか。1979年に日本が提供を始めた円借款は石炭積み出しのための鉄道・港を整備し、中国の外貨獲得を助けるものだった。
- 中国は綿織物も輸出していたが、それは低く抑えられた綿花価格と輸出補助金などによって何とか可能になっていた。



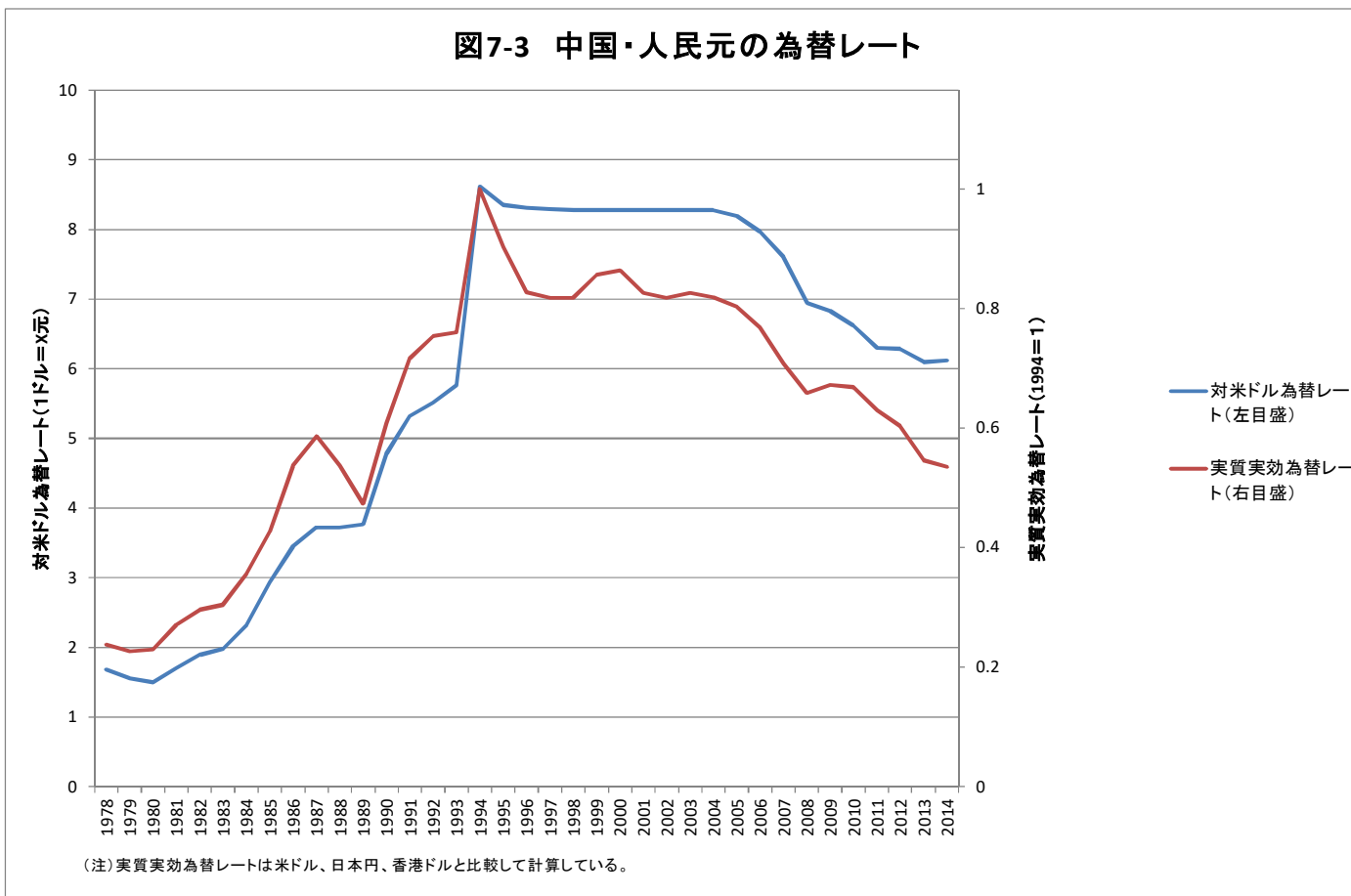
高い為替レートの功罪



- 工業製品輸出が困難なのは為替レートが高すぎる(1980年は1ドル=1.5元)ことが一因だった。
- 為替レートが高いと輸出は困難だが、反面、外国製品が安く買える。プラント購入に有利だ。
- しかし同時にテレビ、自動車、化粧品、ワインなど消費財も安く輸入できてしまう。中国政府としては、テレビや自動車は国内で生産できるようにしたいので、消費財の輸入は制限したい。
- そこで外貨がプラント輸入など「正しい用途」だけに振り向けられるよう、外貨の自由な交換を禁じ、すべて政府の統制下におこうとした。
- そのために、外国人旅行者が外貨を中国のお金に交換する際には「外貨兌換券」という特殊な紙幣を渡し、人民元と外貨の直接交換を防いだ。
- 実際、人民元と外貨の闇取引は減ったが、その代わりに外貨兌換券と人民元の闇取引は増えた。

人民元の為替レートが高すぎると闇に外貨が流れる。そこで人民元の為替レートを切り下げる。切り下げると輸入物価が上昇し、インフレを悪化させる。インフレによって実質為替レートが上昇してしまう。そこで、政府はさらなる切り下げを行う。

図7-3 中国・人民元の為替レート



輸入代替と輸出促進のジレンマ

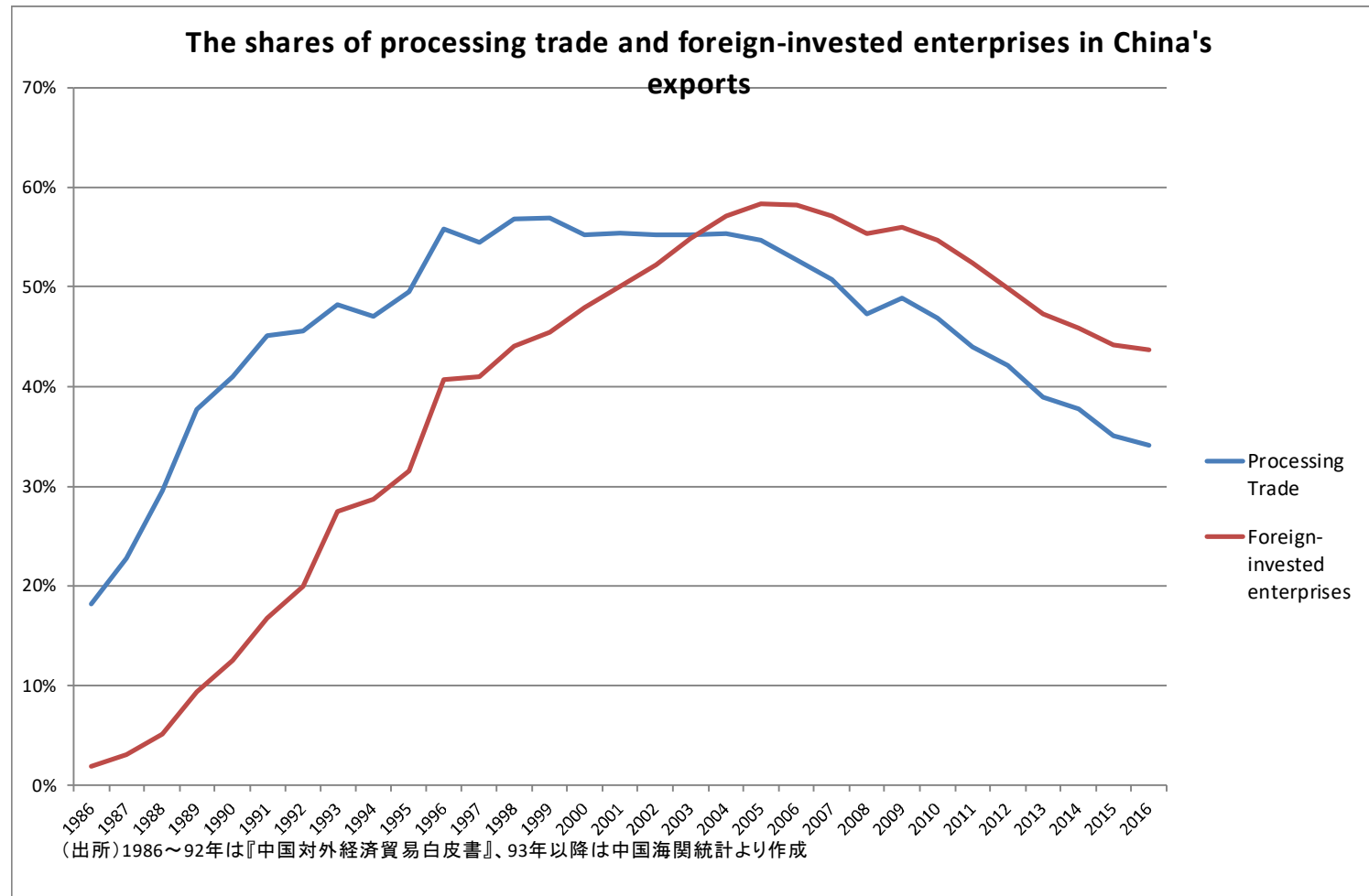
- 途上国の工業は概して生産性が低く、自由貿易のもとでは外国製品に負けてしまうので、途上国は関税によって自国の産業を保護して、自国産業が強くなるための時間を稼ぎたい。これを幼稚産業保護という。
- 他方で、途上国は工業製品（例えば衣服）を輸出して外貨を稼ぎたいが、その材料（生地）や生産設備（ミシン）を輸入しないと競争力のあるものは作れない。
- ところが、自国の繊維産業、機械産業を保護するために生地やミシンに関税をかけているので、輸出製品の生産のためにこれらを輸入しようとするとな関税がかかっていて輸出競争力が殺がれてしまう。

二重貿易体制

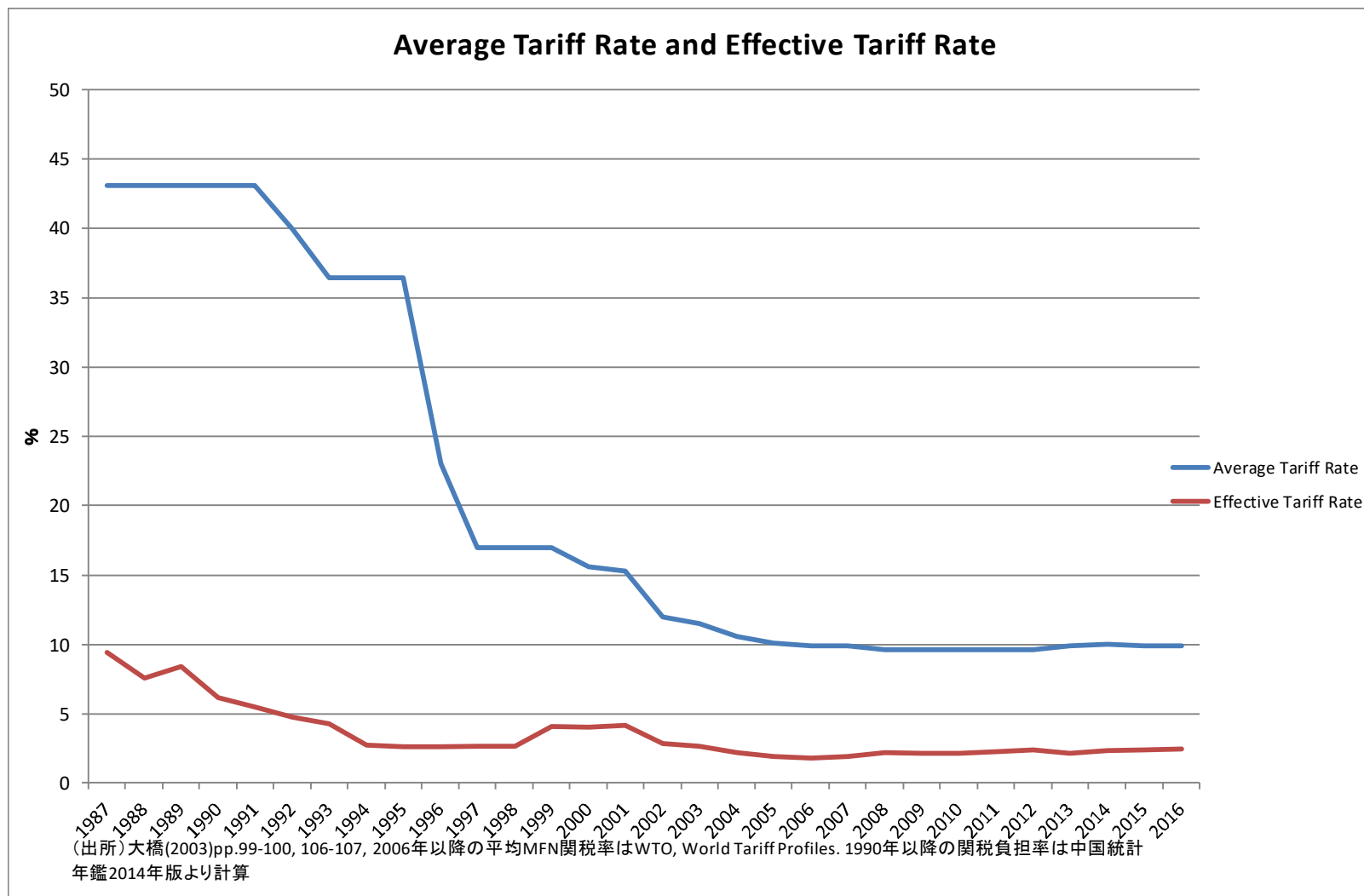
- このジレンマを解決する方策が二重貿易体制。
- 具体的には、輸出加工区、戻し税、保税制度などがある。
- 1979～80年に設置された経済特区（深圳、珠海、汕頭、厦門）は台湾、韓国の輸出加工区に倣ったもので、特定に地域を区切り、そのなかでは自由な輸入を認める。
- 二重貿易体制のもう一つは「委託加工」
- 「委託加工」は広東省では単なる貿易制度ではなく、一種の企業形態となって大きく広まった。「転廠」取引も認められた。



委託加工は1980年代から1990年代に中国の輸出拡大をもたらした最大の要素



二重貿易体制のため平均関税率と関税負担率 (=関税収入/輸入額)との間に大きな乖離



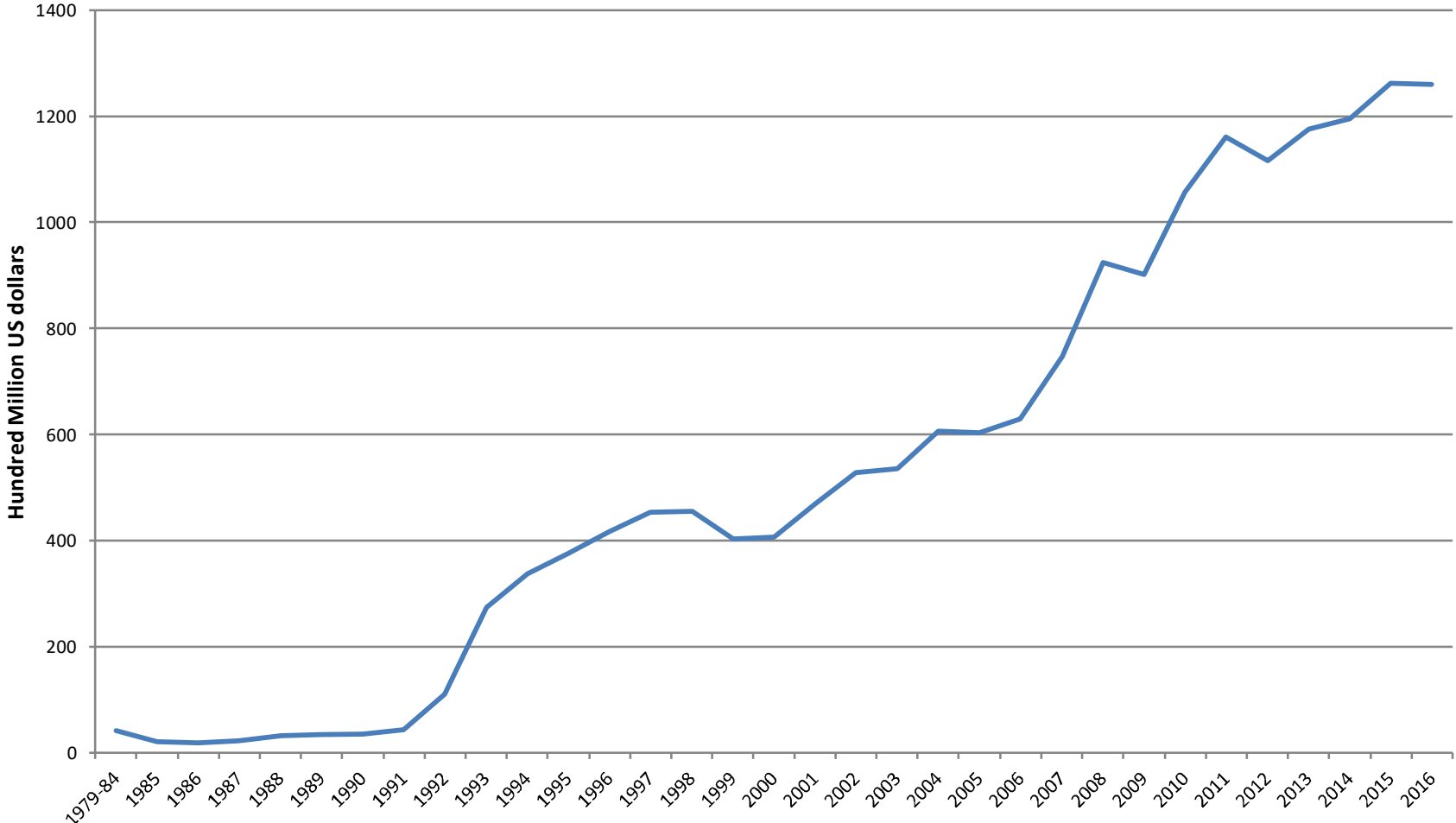
外資に期待された役割

- 輸出拡大 中国政府は1993年まで外資系企業には「外貨収支バランス」をとることを要求
- (外貨)資金の提供 固定資本投資に対する外資の貢献は1980年代には5%、90年代には9%、00年代には3%
- 技術 プラント導入やライセンスングによって入手できる技術には限りある。何よりも技術を使う生産管理の方法、企業管理が中国には欠けており、外国企業に来て直接経営してもらう必要があると考えられた。
- だが、外国企業は中国の安くて豊富な労働力を利用すること、巨大な潜在的市場を開拓することが狙いであり、中国の欲しい技術を差し上げるほどお人好しではない。

直接投資の一大受入国

- 1991年まで中国側の期待（輸出と技術）と外国側の中国への期待（国内市場と労働力）とが一致せず、外資の流入は低調。
- 1994年に人民元の為替レートの30%切り下げ、外貨・人民元の經常取引における交換が自由に。外資系企業はもはや「外貨バランス」を気にする必要がなくなった。
- その前後から中国市場を目指す直接投資が激増。
- 同時に低賃金輸出国としての中国の評価も高まり、中国を輸出基地とするタイプの直接投資も激増。

Amount of inward FDI



(出所)『中国統計年鑑』

さらなる技術移転への期待

- 国内市場を外資系企業に開放すると、中国市場を目指して多数の外国企業が進出してきた。こうした動きに国内企業や民族主義者がいらだちを強めた。政府は「市場と引き換えに技術を獲得しているのだ」と説得した。
- 特に自動車産業がそうした意見対立の焦点となった。1994年の自動車工業産業政策では、外国企業の進出を認める代わりに中国国内で研究開発を行うことを義務付けた。当時、この規制に応えたのがアメリカのGMで、上海に合弁の研究開発会社を設立した。
- 1999年以降、このような規制は緩められたが、それでも不は外資系自動車メーカーに対して「自主イノベーション」を行うようにという暗黙の圧力を加えていた。ホンダと日産がそうした圧力のなかで、中国専用のブランドを作り出した。

中国で「合弁自主」と呼ばれている。東風日産の啓辰(Venucia) と広州ホンダの理念(Everus)



外資系企業の技術はどのようにして 国内の産業に伝わるのだろうか？

- 中国では昨年まで自動車を作って販売しようとする外国自動車メーカーは必ず中国側の企業(国有の自動車メーカー)と合弁企業を作らなければならなかった。これは外国企業から国内の自動車メーカーへの技術移転を促す仕掛けであった。
- しかし、現実には思っていたようには展開しなかった。もしどうしても技術移転をしなければならないようであれば、外国企業はよい技術を持ってこないであろう。仮に合弁企業を通じて学んだ技術を中国側が勝手に他で利用しようとしたら知財権の侵害で訴えられるだろう。
- 実際には合弁相手の国有企業は自前のブランドを推進していく気概にかなり欠けていた。

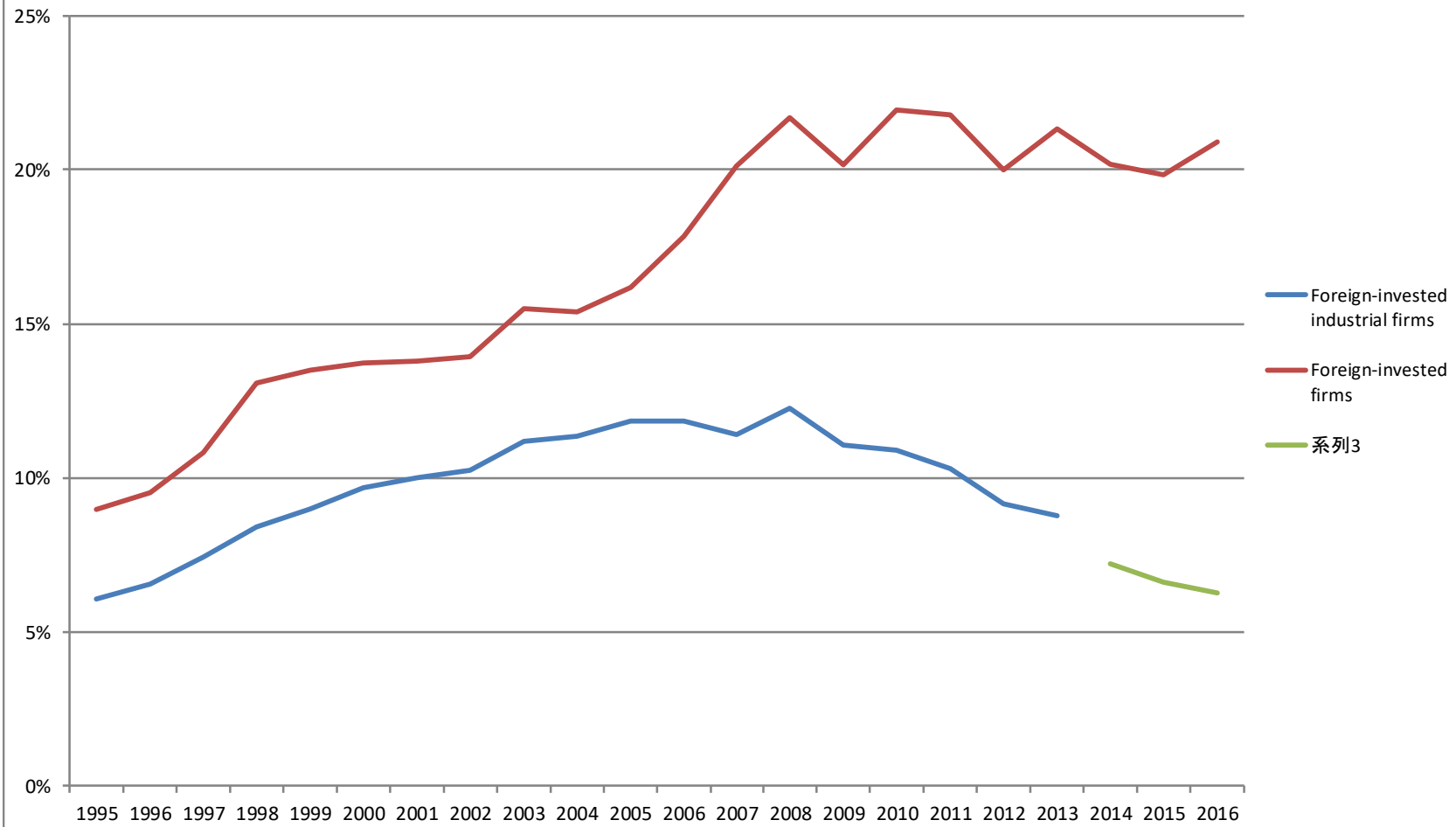
外資系企業の技術はどのようにして 国内の産業に伝わるのだろうか？

- これまでのところ、中国側が技術を吸い取ったから用済みだとして追い出された外国自動車メーカーはない。外資系自動車は中国経済の重要な一部になっている。
- 外資系自動車メーカーからの技術移転の主なルートは合弁相手からではなく、むしろそこで働いていた従業員が他の企業に移ることを通じてであった。
- もう一つの需要ルートは部品の供給を通じてである。部品メーカーは自動車メーカーとの取引を通じて技術やノウハウを習得する。こうして部品メーカーに貯まった知識やノウハウを新規に参入した国内自動車メーカーが利用した。
- さらに外国企業の様々な技術やノウハウは産業を超えてコンサルタントなどを通じて広まっていった。

中国のWTO加盟(2001年12月)

- WTO加盟に際して中国は関税引き下げだけでなく、小売、銀行、保険などの分野を外資に開放することを約束した。自動車部品の国産化に関する規制は表向きは廃止された。しかし、隠された形で存続している。
- 第三次産業に外資が入ってきたので、外資系企業はGDPの20-25%ぐらいに貢献しているとみられる。

Share of foreign-invested firms in China's GDP (estimated)



(出所)『中国統計年鑑』のデータをもとに、Whalley and Xin (2010)の手法によって推計

外資のリスク？

- 外資系企業は中国の生活のなかに浸透
- しかし2012年の尖閣国有化をめぐる反日運動が盛り上がったとき、及び2016年に韓国との間でTHAAD問題が起きたとき、中国にある日系、韓国系企業がデモ隊によって攻撃された。日本人駐在員は家族を帰国させた。
- 日本は中国への投資をやめるべきか？
- 中国市場を相手にしなければ日本の大企業が成長できるとは思えない。
- 国際的紛争が持ち上がった時に、自国にある相手国企業や国民に嫌がらせするようなことは厳に慎むべきだということは、国際的な規範として確立する必要がある。

